

〔博士論文概要〕

失語のある子どもたちのリハビリテーションにおける支援ニーズ：  
学校生活期に焦点を当てて

平成29年度

廣瀬 綾奈

筑波大学大学院人間総合科学研究科  
生涯発達科学専攻

本論文は、後天性脳損傷により失語を生じた子どもたちが、医療的なリハビリテーションを経て復学し学校生活を継続する過程に焦点を当てて、失語のある子どもたちの学校生活期における支援ニーズを明らかにするものである。先行研究の概観により明らかとなった研究課題である言語機能回復に関与する要因、復学に関与する要因、学校生活において必須となる仮名文字の訓練方法、復学後の学校生活における課題および健康関連 QOL について、自験例を対象に検討した。得られた知見を基に失語のある子どもの保護者を対象とした全国調査を実施して、わが国の学校生活期の失語のある子どもの実態と課題を検討した。これらの実証的研究から得られた知見を基に、小・中・高校という学校生活期の失語のある子どもたちの支援ニーズを明らかにした。

第1研究(第3章)では、小児期に後天性脳損傷により失語を生じた12名の自験例における1～14年の長期経過を基に、言語機能回復に関与した要因を検討した。全例に標準失語症検査(Standard Language Test of Aphasia ; SLTA)を経時的に実施し、その成績をSLTA 総合評価法およびZ得点化法を用いて分析した。回復に関与した要因として、原因疾患では脳外傷や感染症に比し脳血管障害であること、病変が小さいこと、発症直後の重症度が比較的軽いこと、流暢型失語であること、合併する高次脳機能障害が少ないことが予後良好の要因として示唆されたが、年齢の効果は明らかでなかった。全例に何らかの回復は認められたものの、完全回復を示した症例はおらず、子どもの失語の回復は緩慢で不完全であるという近年の報告を支持した。軽度にも回復しても失語症状は残存し、学校へ社会復帰をしていくことが確認された。

第2研究(第4章)では、小児期に後天性脳損傷により失語を生じリハビリテーションを経て復学を果たした自験例11例を対象に、復学に関与した要因を検討した。復学前直近のSLTA成績を復学時の言語機能とし、SLTA総合評価法およびSLTAZ得点化法を用いて数値化した。復学への関与が予測される他の要因として、①身体障害、②ADL、③失語以外の高次脳機能障害、④知的機能、⑤希望復学先について、評価結果やカルテ情報より抽出した。その結果、全例が前籍校の通常学級への復学を希望していた。通常学級への復学の要因として、言語能力、とりわけ仮名の読み書き能力がある程度備わり、移動やADLが自立し、行動上の問題が少ないことが示唆された。復学後の問題は、特別支援学級や特別支援学校復学例に比し通常学級復学例により多く生じていた。家族や学校への支援は、継続的に行う必要性が示された。

第3研究(第5章)では、復学後の学校生活において必須となる仮名文字の訓練方法について、重度の失語に注意障害や脱抑制、運動障害を合併し平仮名の読み書きが困難となった小児1例の長期経過から検討した。受傷後に崩壊した音と文字の対応学習に、キーワード法を改変して適用し開始から16カ月後に「を」を除く全ての清音が仮名文字と対応可能となった。次に、仮名单語構成課題において五十音系列の再学習を図り、次第にキーワードから五十音系列を利用して単語や文を綴るようになった。手書き書字は運動障害のため実用的ではなかったため書字代替手段に五十音配列のVoice Output Communication Aids (VOCA)を導入し、受傷から約7年後には概ね短文レベルで綴れるようになった。本例においては、残存機能を考慮した方法を用いて段階的に言語訓練を継続したこと、失語以外の合併障害への配慮や実用的な代替手段の導入が仮名文字能力の改善に寄与したと考えられた。他の失語の子どもへの仮名文字訓練の適用可能性が示唆された。

第4研究は、復学後に学校生活を送っている自験例4例を対象に、失語のある子どもの学校生活における課題および心身の健康状態を明らかにし、支援ニーズを検討した。

第4-1研究(第6章)では、自験例4例の失語のある子どもの母親に半構造化面接調査を実施し、復学および進学までの経緯、復学後の問題点および利用した支援について後方視的に聴取した。Step for Coding and Theorization (SCAT)の技法を用いて質的分析を行い、各症例のストーリーラインに含まれたテーマ・構成概念のコードを用いて、階層的コーディング法によりサブカテゴリーおよびカテゴリーを生成した。失語のある子どもが復学や進学をする移行の時期には、本人や家族に不安が生じること、移行時に役立った支援の内容が示された。学校生活を継続する過程では、運動や活動面に比しコミュニケーションや学習、注意や記憶などの高次脳機能、友人関係に困難さがあり、周囲の障害理解は不十分で二次障害が危惧された。失語のあ

る子どもの支援ニーズとして、失語および高次脳機能障害への周囲の理解と対応、学習支援、友人関係へのサポート、心理面への配慮が求められていることが示唆された。家族の心理状態は、肯定と否定が混在した複雑な状態であり、中途障害の子どもを持つ親の複雑な心理状態が示され、そうした心理状態に配慮した相談支援の必要性が示唆された。失語の子どもに関する機関連携や支援は、継続性と具体性が求められていることが示された。

第4-2研究（第7章）では、復学後の経過を追跡できた自験例4例の失語のある子どもと母親に、包括的な健康関連QOL尺度である Pediatric Quality of Life Inventory 4.0 日本語版（PedsQL）を実施し、失語のある子どもの健康関連QOLを検討した。PedsQLの合計得点は同年代平均に比し低下しており、下位尺度の中では特に「学校」の得点が総じて低く、失語のある子どもたちは復学後の学校を中心とする生活において、心身の健康に何らかの問題を抱えていることがPedsQLという包括的尺度を用いた評価において示された。

第5研究（第8章）では、失語のある子どもの保護者を対象とした全国調査を実施し、健康関連QOLおよび学校生活上の実態と課題を明らかにし、支援ニーズを検討した。実態把握に必要な基本属性を問う項目に加えて、第4-1研究において生成されたカテゴリーに、第4-2研究で用いたPedsQLの調査項目を加えて独自の調査票を作成し検討した。健康関連QOLは、PedsQL代理評価の結果より、失語のある子どもたちが心身の健康に何らかの問題を抱えていることが示された。対象児のコミュニケーションモードは大半が発話を主としていたが、発話症状として喚語困難、錯語等を有する子どもが多く、日常会話は音声言語によるコミュニケーションが可能となっても、言語症状は多彩に後遺しており、失語への理解と対応が求められた。また、在籍は、学年が上がるにつれて特別支援教育を利用する子どもが増えることが明確に示され、在籍の変更を念頭に置き支援をすることの必要性が示唆された。学校生活における課題の検討を通じて、中学校の時期にある失語の子どもへの心理面や学習面の支援、中等度の失語がありながら通常学級に在籍する子どもの二次障害の予防や学習支援のニーズが高いこと、家族支援の必要性が示された。

以上の実証的研究の結果から得られた知見を基に、学校生活期における失語のある子どもの支援ニーズを検討した。その結果①言語聴覚士による失語の評価と評価結果の支援への活用、②復学支援（在籍の検討、医療から教育への情報提供、学校における合理的配慮事項の検討）、③学校生活における支援（発話症状への対応、学習場面における対応、合併する高次脳機能障害への対応、心身の健康状態への配慮、進級や進学時における在籍の再検討）、④保護者の

支援, ⑤多職種連携による長期フォローの必要性, という支援ニーズがあることが明らかとなった。